所 信

平成 2 5 年 9 月 1 9 日
全 国 証 券 大 会

我が国経済は、昨年 12 月以来、政府・日本銀行による大胆な金融政策、機動的な財政政策の効果に加え、「日本再興戦略」で示された成長戦略の実現に対する期待などから着実に改善しており、これまで長く続いたデフレ状況にも変化の兆しが見えはじめている。

「日本再興戦略」では、「民間の力を最大限引き出す」ため、成長分野へ積極的に資金等を投入することにより、企業・産業の新陳代謝を促進するとされている。また、事業化する段階や地域のリソースを活用するための資金調達の多様化の検討、家計からのリスクマネーの供給強化に向けた N I S A（少額投資非課税制度）の普及・促進なども盛り込まれている。このように成長分野へ効率的に資金を配分していくうえで、金融資本市場は大きな役割を果たしていかなければならない。

こうした認識のもと、「日本再興戦略」の成長への道筋に沿った主要施策の実行・実現に我々としても積極的に貢献するとともに、活力ある金融資本市場の実現と投資家の裾野拡大に向けて、以下に掲げる具体的方策に全力で取り組む所存である。関係各位におかれても、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

I. 活力ある金融資本市場の実現

1. 我が国成長戦略への貢献

我が国経済の再生とさらなる成長をより一層確かなものにしていくためには、金融資本市場の機能の拡充・強化が必要不可欠である。新興・成長企業に対するリスクマネーの供給の促進に向けて、新規上場時の負担やリスクの軽減をはじめとする諸課題の検討に積極的に取り組む。併せて、上場企業によるエクイティ性資金の調達機能の強化に向けて、投資家の理解を得るための施策やファイナンス手法の多様化の検討を進めていく。

また、公社債市場の活性化の実現を図るため、社債発行企業の多様化や社債の価格情報インフラの整備、国債取引の決済期間の短縮化の検討を進める。

さらに、証券・金融と商品を一体として取り扱う総合取引所の実現に向けた環境整備に積極的に取り組む。

2. 市場仲介者・金融資本市場の信頼性確保

幅広い投資家に対して我が国金融資本市場への参加を促すためには、証券会社等の市場仲介者や金融資本市場に対する信頼性の確保が必要不可欠である。法令や自主規制規則の遵守の徹底はもとより、倫理観の向上のための研修の充実など、高度な自己規律を保持するための不断の努力を重ねていく。特に高齢者の資産運用の支援に向け、その投資勧誘や取引管理のあり方について必要な施策を取りまとめ、着実に実施していく。

また、インサイダー取引の未然防止に向けて、法人関係情報の管理の徹底や J - I R I

S S（内部者情報登録・照合システム）への上場会社の登録の促進などの働きかけを一層推進する。

さらに、金融資本市場からの反社会的勢力の排除の徹底に向けた取組みを進めるとともに、未公開株・社債等をかたった詐欺の被害防止キャンペーンを積極的に推進する。

3. 国際的プレゼンスの向上

金融・資本取引のグローバル化の中で、我が国金融資本市場がその経済力や経済規模に相応しい国際的な役割を果たし、アジア地域における金融センターとしての地位を確立していくためには、国際的な発信力を強化していく必要がある。日本の経済・株式市場の回復に対する海外の投資家・市場関係者の関心と期待が高まっているなか、我が国金融資本市場の魅力や日本取引所グループの設立をはじめとする最近の市場インフラの強化、規制の整備について、海外の市場関係者の理解を深めるための官民一体となったプロモーション活動を積極的に推進していく。また、「I O S C O」（証券監督者国際機構）等、証券市場に関連する国際機関・組織の活動への参画やアジアの新興諸国の市場育成の支援にも注力する。

こうした施策とともに、我が国の金融取引に多大な影響を及ぼす国際的な規制等にも積極的に対応していく。

II. 投資家の裾野拡大

1. 個人投資家の支援

我が国における超高齢化社会の進展や財政問題等を踏まえると、若い年代から投資についての理解を深め、自助努力による資産形成を行っていくことが国民的な課題となっている。来年 1 月から新たに始まる N I S A が若年層を含めた国民各層による投資への参加を促し、中長期的な資産形成を支援するための制度として広く利用され定着するよう、その周知・広報活動を推進するとともに、投資家のニーズに合った投資信託等の金融商品の提供や勧誘・販売に努める。

また、N I S A の恒久化や制度の拡充・簡素化に向けた働きかけをはじめ、国民の中長期的な資産形成を支援する証券税制のあり方について検討を進めていく。

2. 金融経済教育の推進

N I S A により若年層や投資未経験者など、新しい投資家の増加が見込まれるなか、国民各層の金融リテラシーの向上が喫緊の課題となっている。10 月 4 日の「投資の日」をはじめ、様々な機会を通じて金融リテラシーを習得できるよう、関係団体や行政当局との連携を深めながら金融経済教育を着実に推進していく。

また、中学・高校向けの金融経済教育の一層の拡充を図るため、教員・教育関係者への働きかけを強化するとともに、学習指導要領における金融分野の記載充実に向けた取組みを進める。